

衆議院財務金融委員会ニュース

H28. 2. 25 第 190 回国会第 7 号

2 月 25 日（木）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、坂井財務副大臣、若宮防衛副大臣、高木内閣府大臣政務官、大岡財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

野中 厚君（自民）

- ・大臣は過去に消費税導入と 2 回の増税を国会議員として経験しているが、その立場から今回の消費税増税と軽減税率の必要性について伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度の導入によって税理士や会計士費用が増え、小規模事業者の負担が増加すると思うがいかがか。軽減税率対策において、小規模事業者を守るという中小企業庁の決意を伺いたい。
- ・BEP S（税源浸食と利益移転）プロジェクトにおける多国籍企業の企業情報の報告制度の位置付けについて伺いたい。また、多国籍企業の透明性向上に与える効果はいかがか。

田野瀬 太道君（自民）

- ・今年に入ってから株価変動の要因について伺いたい。また、民需主導の好循環に向けた政府の取組について伺いたい。
- ・我が国の代表として出席する G20 に向けての大臣の意気込みについて伺いたい。
- ・国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除制度の導入趣旨について伺いたい。また、スイッチ OTC 薬控除（医療費控除の特例）の内容及びセルフメディケーション推進への効果について伺いたい。

根本 幸典君（自民）

- ・三世同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度に関して、導入の背景、住宅政策により三世同居の促進を図ることとした理由、少子化対策・子育て支援策として期待される効果について伺いたい。
- ・法人実効税率の引下げについて、法人税改革の 2 年目で 20% 台まで引き下げることにした背景を伺いたい。また、

引下げに当たり、どのように財源を確保したのか、伺いたい。

- ・2020 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化について、経済の先行きが不透明になりつつある中で、目標達成に向けてどのように取り組んでいくのか。

伊藤 涉君（公明）

- ・消費税率引上げに伴う低所得者対策としては、軽減税率制度しか現実的な方法はないと考えるが、財務省の見解を伺いたい。
- ・軽減税率制度においてインボイスを導入する意義について伺いたい。また、事業者への周知のための体制整備や、事業者のレジやシステムの改修に対する支援策について伺いたい。
- ・消費税の総額表示義務について、平成 30 年 9 月 30 日までの間は、特例として誤認防止措置を講じた場合には税込価格を表示しなくてもよいことになっているが、それ以降も誤認防止措置を講じる場合には「外税表示」を認めるべきではないか。

宮崎 岳志君（民維ク）

- ・消費税の軽減税率制度創設に伴いインボイス制度が導入されるが、免税事業者はインボイスの発行ができないため、消費税の納税義務者は事業者間取引において、課税事業者のみを取引相手に選択せざるを得ない状況が予想されることに対する解決策を伺いたい。
- ・取引先として課税事業者及び免税事業者が混在する場合の納税事務は複雑化が見込まれるがいかがか。
- ・国立社会保障・人口問題研究所のデータによれば、三世同居の出生率が 0.25% と高いが、今回の改正案にある「三世同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度の導入」との因果関係について伺いたい。

鈴木 克昌君（民維ク）

- ・マイナス金利政策の決定後、金庫の販売や百貨店の「友の会」への入会が増加していることに対する日銀総裁の見解を伺いたい。国民に対して日銀の意図するところがうまく伝わっていないと考えるがいかがか。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ変更在先立つ、平成26年の当委員会における大臣の国会答弁は、アベノミクスによる株高は、GPIFの年金積立金をはじめとした公的マネーを呼び水にして、外国人の投機マネーによって支えられているものであると大臣がお考えであるということか。
- ・アベノミクスの地方への波及状況について、政府の取組状況及び大臣の現状認識を伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・赤字国債発行を禁じた財政法第4条は、膨大な戦時国債により戦争を行い国家財政と国民生活を破壊したことを踏まえたものであることについて大臣の認識を伺いたい。
- ・特例公債法を単年度で審議することが財政規律を守る最低限の措置ではないか。
- ・一昨年の財政制度等審議会の建議における防衛費部分の指摘について大臣の見解を伺いたい。

丸山 穂高君（おおさか）

- ・G20において、中国に対し過剰設備等の問題を解決するよう指摘を行うのか日銀総裁に伺いたい。
- ・G20において、マイナス金利政策が通貨安のためではないことについて、日銀総裁はどのように説明をするのか。
- ・木内日銀審議委員の講演での、危機的な状況が発生した場合は、マネタリーベースの年間増加目標額に拘らない旨の発言に対する日銀総裁の見解について伺いたい。